

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策 取組・事業名	指標			定量/定性
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	
1	1	農業生産総論	農林水産省	平成28年地球温暖化影響調査レポートの作成	毎年、地球温暖化影響調査レポートの公表を行う	公表済	公表済	定性
2	1	農業生産総論	農林水産省	適応策に関する情報発信	適応策に関する情報の更新	更新済	更新済	定性
3	1	農業生産総論	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の品種・育種素材、生産安定技術の開発数。（平成31年度までに品種・育種素材数10以上、生産安定技術5種以上）	3個	8個	定量
4	1	農業生産総論	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	検出・同定システムで診断できる有害動物種数（平成31年度までに20種以上）	0個	12個	定量
5	2	水稲	農林水産省	指定有害動物の発生予察事業	水稲の指定有害動物についての過去5年の発生面積率との比較	—	23.5%	定量
6	2	水稲	農林水産省	指定有害動物の発生予察事業	都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数	469件	471件	定量
7	2	水稲	農林水産省	指定有害動物の発生予察事業	水稲の指定有害動物の発生注意報件数	29件	37件	定量
8	2	水稲	農林水産省	産地活性化総合対策事業のうち新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）	高温耐性品種（水稲）の作付面積割合	—	平成30年8月頃把握	定量
9	2	水稲	農林水産省	高温対策の普及推進	高温耐性品種の作付面積割合	6.6%	平成30年8月頃把握	定量
10	2	水稲	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の品種・育種素材、生産安定技術の開発数。（H31年度までに品種・育種素材数10以上、生産安定技術5種以上）	3個	8個	定量
11	3	果樹	農林水産省	指定有害動物の発生予察事業	果樹ハダニについての過去5年の発生面積率との比較	—	37.5%	定量
12	3	果樹	農林水産省	指定有害動物の発生予察事業	都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数	469件	471件	定量
13	3	果樹	農林水産省	指定有害動物の発生予察事業	都道府県における果樹のハダニの発生注意報	0件	1件	定量
14	3	果樹	農林水産省	産地活性化総合対策事業のうち新品種・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）	産地ブランド発掘事業による温暖化対策の実施（取組地区数）	—	2件	定量
15	3	果樹	農林水産省	優良品種への改植の推進 取組名：「農業技術の基本指針」及び技術指導通知の発出 事業名：果樹農業好循環形成総合対策事業	果樹農業好循環形成総合対策事業（果樹経営支援対策事業）による優良品種・品種への転換等の実施（計画承認件数）	10,433件	8,863件	定量
16	3	果樹	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることが出来る農作物の品種・育種素材、生産安定技術の開発。（H31年度までに品種・育種素材数10以上、生産安定技術5種以上）	3個	8個	定量

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
17	4	土地利用型作物	農林水産省	茶改植等支援事業	経済樹齢を大幅に超えた茶園の解消面積（累計）	1,963ha	2,346ha	定量
18	4	土地利用型作物	農林水産省	産地活性化総合対策事業のうち大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業	田畑における麦の排水対策実施面積	146,845ha	平成29年産は、平成30年9月頃把握	定量
19	4	土地利用型作物	農林水産省	産地活性化総合対策事業のうち大豆・麦・飼料用米等生産拡大支援事業	田畑における大豆の排水対策実施面積	114,715ha	平成31年6月頃把握	定量
20	4	土地利用型作物	農林水産省	高温対策の普及等	高温で多発が懸念される病害に対する耐病性品種の開発	「気候変動に対応したテンサイの安定生産を可能とする高度病害抵抗性品種の開発」の研究推進事業を実施。平成30年度に事業完了予定	同左	定性
21	5	園芸作物	農林水産省	指定有害動植物の発生予察事業	園芸作物のハダニについての過去5年の発生面積率との比較	—	31.6%	定量
22	5	園芸作物	農林水産省	指定有害動植物の発生予察事業	都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数	469件	471件	定量
23	5	園芸作物	農林水産省	指定有害動植物の発生予察事業	都道府県における園芸作物のハダニの発生注意報	6件	11件	定量
24	5	園芸作物	農林水産省	露地野菜 取組名：「農業技術の基本指針」の改定及び技術指導通知の発出	技術指導通知の発出回数	高温対策4回、干ばつ対策2回	高温対策2回、干ばつ対策1回	定量
25	5	園芸作物	農林水産省	花き 取組名：「農業技術の基本指針」の改定及び技術指導通知の発出 事業名：国産花きイノベーション推進事業	夏期日持ち試験の品目数	10品目	7品目	定量
26	5	園芸作物	農林水産省	花き 取組名：「農業技術の基本指針」の改定及び技術指導通知の発出 事業名：国産花きイノベーション推進事業	技術指導通知の発出回数	高温対策4回、干ばつ対策2回	高温対策2回、干ばつ対策1回	定量
27	5	園芸作物	農林水産省	産地活性化総合対策事業のうち新品种・新技術活用型産地育成支援事業（産地ブランド発掘事業）	産地ブランド発掘事業による温暖化対策の実施（取組地区数）	—	2件	定量
28	5	園芸作物	農林水産省	・施設野菜・施設花き 事業名：強い農業づくり交付金 ・産地パワーアップ事業	低コスト耐候性ハウスの導入件数	強い農業づくり交付金：49件、産地パワーアップ事業：57件	強い農業づくり交付金：57件、産地パワーアップ事業：8件	定量
29	6	畜産	農林水産省	家畜及び飼料作物への暑熱対策に関する技術指導について	技術指導通知の発出	平成28年6月22日発出	平成29年5月31日発出	定性
30	6	畜産	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平成29年度までに、家畜・家きんの栄養管理により、乳牛、肉用牛、豚、鶏における暑熱環境下での生産性低下を10～20%改善する技術を開発する。	0個	5個	定量
31	6	畜産	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることができる農作物の品種・育種素材、生産安定技術の開発数。（平成31年度までに、品種・育種素材数10以上、生産安定技術5種以上）	3個	8個	定量
32	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	指定有害動植物の発生予察事業	穀物（水稻、麦類、大豆）の指定有害動植物についての過去5年の発生面積率との比較	—	20.5%	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策 取組・事業名	指標			定量/定性
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	
33	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	指定有害動植物の発生予察事業	果樹及び茶の指定有害動植物についての過去5年の発生面積率との比較	—	24.1%	定量
34	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	指定有害動植物の発生予察事業	野菜及び花卉の指定有害動植物についての過去5年の発生面積率との比較	—	13%	定量
35	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	指定有害動植物の発生予察事業	都道府県における発生予察情報（発生予報）の発表件数	469件	471件	定量
36	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	消費・安全対策交付金のうち重要病害虫の特別防除等	侵入警戒調査対象病害虫の新たなまん延件数	0件	0件	定量
37	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	アルボウイルス感染症の効果的な防疫対策等のリスク管理	サーベイランス結果で得られたデータの都道府県への提供数	6回	6回	定量
38	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	国際共同研究による重要家畜伝染病対策事業委託費	ウイルス性状を把握するために実施した感受性試験、変異試験、遺伝子学的解析、環境中DND解析、野鳥調査の結果	感受性試験6試験、遺伝子解析106株	ウイルス感受性・変異試験15件、環境中DNA解析10箇所、野鳥調査10羽	定量
39	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の生産安定技術の開発数	0個	2個	定量
40	7	病害虫・雑草・動物感染症	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	検出・同定システムで診断できる有害動植物種数（H31年度までに20種以上）	0個	12個	定量
41	8	農業生産基盤	農林水産省	農業生産基盤に関する気候変動適応策検討調査の実施	平成30年度中に調査結果を取りまとめ	情報収集、取組方向性の検討	現地調査を実施	定性
42	8	農業生産基盤	農林水産省	・農業農村整備事業 ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分） ・多面的機能支払交付金	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	約6.5万ha	約10.4万ha	定量
43	8	農業生産基盤	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平成29年度までに、温暖化の進行による農作物への影響を1kmメッシュで評価	0個	6個	定量
44	9	食料・飼料の安全確保（穀物当の農産品及びその加工品、飼料）	農林水産省	「平成29年度食品の安全性に関する有害化学物質及び有害微生物のサーベイランス・モニタリング年次計画」に基づく国産農産物のかび毒含有実態調査	国産農産物中のかび毒調査の対象品目数	3	3	定量
45	9	食料・飼料の安全確保（穀物当の農産品及びその加工品、飼料）	農林水産省	食品の安全性と動物衛生の向上のためのプロジェクト（委託プロジェクト研究）	開発した技術数	—	3	定量
46	9	食料・飼料の安全確保（穀物当の農産品及びその加工品、飼料）	農林水産省	農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業（競争的資金）	開発した技術数	—	1	定量
47	9	食料・飼料の安全確保（穀物当の農産品及びその加工品、飼料）	農林水産省	生産資材安全確保対策事業委託費	飼料中のかび毒の含有実態調査の対象品目数	3	3	定量

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
48	10	山地災害、治山・林道施設	農林水産省	・治山事業 ・森林整備事業 ・農山漁村地域整備交付金 ・次世代林業基盤づくり交付金	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数	55.8千箇所	56.0千箇所	定量
49	10	山地災害、治山・林道施設	農林水産省	保安林等整備管理費	全国の民有保安林実面積	5,265千ha	5,280千ha	定量
50	11	人工林	農林水産省	農林水産分野における気候変動対応のための研究開発・人工林に係る気候変動の影響評価（農林水産省委託プロジェクト研究）	平成32年度までに、シナリオに応じた造林適地マップを作成	マップ作成にむけて現在の気候のみのシナリオに応じた1地点の生産力を推定	現在の気候と気温上昇した場合の2シナリオに応じた九州地方のマップを作成	定性
51	11	人工林	農林水産省	農林水産分野における気候変動対応のための研究開発・気候変動に適応した花粉発生源対策スギの作出技術開発（農林水産省委託プロジェクト研究）	環境適応性や少花粉性を評価する遺伝子マーカーの開発数	1個	1個	定量
52	12	天然林	農林水産省	森林環境保全総合対策事業	世界自然遺産について適切な調査・管理が図られた地域数	4地域	4地域	定量
53	12	天然林	農林水産省	保護林等の適切な保護・管理の推進	適切な保護・管理を推進した国有林野の保護林及び緑の回廊面積	1,550千ha	1,551千ha	定量
54	13	病害虫	農林水産省	森林病害虫等被害対策事業	保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都道府県の割合	80%	83%	定量
55	13	病害虫	農林水産省	森林被害統計資料調査	保全すべき松林の被害率が1%未満の「微害」に抑えられている都道府県の割合	80%	83%	定量
56	13	病害虫	農林水産省	マツノサイセンチュウ抵抗性品種開発技術高度化事業(林野庁委託事業)	開発されたマーカー数（事業最終年度に2種類）	—	4種類	定量
57	13	病害虫	農林水産省	マツノサイセンチュウ抵抗性品種開発技術高度化事業(林野庁委託事業)	開発された品種数（事業最終年度に10品種）	—	20品種	定量
58	14	特用林産物	農林水産省	イノベーション創出強化研究推進事業	平成32年度までに気候変動適応品種を開発	しいたけのゲノムデータの整備、育種母材菌株の選抜	高密度連鎖地図の作成、選抜用交配菌株の作出	定性
59	14	特用林産物	農林水産省	特用林産物の調査研究の推進	平成32年度までに、気候変動によって増加が懸念される害菌被害の対策法を開発	害菌の発生状況調査	害菌の発生状況調査	定性
60	15	海面漁業	農林水産省	さけ・ます種苗放流手法改良調査事業	標識を施したさけ・ます種苗の放流箇所数	36か所	36か所	定量
61	16	海面養殖業	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	赤潮予測技術の開発基盤となるメタゲノムデータベースの情報量（塩基数）	0塩基	0塩基	定量
62	16	海面養殖業	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	高温耐性を持ったノリ育種素材の候補株数	3株	4株	定量
63	16	海面養殖業	農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業 うち先導プロジェクト	耐病性や真珠品質に関するアコヤガイを選抜するDNAマーカーの開発数	0個	0個	定量
64	16	海面養殖業	農林水産省	委託プロジェクト研究「市場開拓に向けた取組を支える研究開発」	ブリ類のハダムシ抵抗性家系を選抜するDNAマーカーの開発数	0個	0個	定量

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称			取組・事業名	内容	H28年度	
65	16	海面養殖業	農林水産省	科研費基盤S課題「海洋酸性化の沿岸生物と生態系への影響評価実験（研究代表者：野尻幸宏・弘前大学教授）」におけるウニ類の飼育実験（平成26年度-平成30年度）	最終年度（平成30年度）までに、主要な水産対象種であるウニ類について、成長と成熟に影響が出始めるpCO2値を明らかにする。	—	—	定性
66	17	内水面漁業・養殖業	農林水産省	水産研究・教育機構 交付金研究課題「アユ、サケ科魚類等重要種の管理と増殖に関する研究（平成28年度-平成32年度）」	最終年度（平成32年度）までに、温暖化等の環境変化が淡水魚の資源量や生理・生態に与える影響を明らかにする。	—	—	定性
67	18	造成漁場	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	沖合域の温暖化の予測に必要な主要浮魚類（5種）の成長・漁期漁場予測モデルの作成	達成	達成済み	定性
68	18	造成漁場	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	沿岸漁場の過去・現状の変化マップ（1km精度）の作成、藻場生態系の予測モデルの構築	達成	達成済み	定性
69	18	造成漁場	農林水産省	委託プロジェクト研究「生産現場強化のための研究開発」	アワビ類資源に及ぼす藻場を回復・造成する手法のマニュアル化	0個	1個	定量
70	18	造成漁場	農林水産省	・水産環境整備事業 ・水産多面的機能発揮対策事業	藻場・干潟が衰退している海域のうち、平成33年度までにおおむね75海域で藻場・干潟の総合的な回復対策を行う。	—	14海域で対策を実施	定量
71	19	漁港・漁村	農林水産省	水産基盤整備事業	平成33年度までに水産物の流通拠点や生産拠点となる漁港において、沖波波高等の設計条件を点検し、施設の耐波性能の向上や静穏域の確保対策を推進する。	—	40都道府県で設計条件を点検	定性
72	19	漁港・漁村	農林水産省	漁港海岸事業、農山漁村地域整備交付金	海岸保全施設の個別施設ごとの長寿命化計画（個別施設計画）の策定率（社会資本整備重点計画）	18%	39%	定量
73	20	地球温暖化予測研究、技術開発	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平成29年度までに、温暖化の進行による農作物への影響を1kmメッシュで評価。	0個	6個	定量
74	20	地球温暖化予測研究、技術開発	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	平均気温が2度以上上昇しても、収量、品質低下の影響を1/2に抑えることのできる農作物の品種・育種素材、生産安定技術の開発数。（平成31年度までに品種・育種素材数10以上、生産安定技術5種以上）	3個	8個	定量
75	20	地球温暖化予測研究、技術開発	農林水産省	委託プロジェクト研究「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」（途上国関係）	途上国での利用可能な乾燥ストレス耐性作物をのべ3か国以上で10系統以上開発	2ヶ国において10系統開発	2ヶ国において11系統開発	定量
76	20	地球温暖化予測研究、技術開発	農林水産省	農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発<気候変動に対応した天水稲作における生産性向上システムの開発>	アジアの天水稲作における年間収量を50%向上可能な栽培システムを開発し、アフリカへ展開する。	既存の栽培システムの特性評価の実施及び優良水稲の最適栽培方法の決定	アジア天水稲作地域における意思決定支援システムのプロトタイプの開発及びアフリカでの展開に向けた情報収集	定性
77	21	将来予測に基づいて適応策の地域への展開	農林水産省	農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業	気候変動への適応に向けた将来展望（中間報告書）の作成数	2地域	9地域	定量
78	22	農林水産業従事者の熱中症	農林水産省	（農作業安全）各都道府県等への通知の発出	各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供（通知の発出）	平成28年6月2日発出済	平成29年6月2日発出済	定性
79	22	農林水産業従事者の熱中症	農林水産省	（農作業安全）「熱中症予防声かけプロジェクト」との連携	各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供（通知の発出）	平成28年6月2日発出済	平成29年6月2日発出済	定性

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策 取組・事業名	指標			定量/定性
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	
80	22	農林水産業従事者の熱中症	農林水産省	(農作業安全) 熱中症予防に資するグッズの情報提供	各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供(通知の発出)	平成28年6月2日発出済	平成29年6月2日発出済	定性
81	22	農林水産業従事者の熱中症	農林水産省	(スマート農業) 農業におけるロボット技術やICT等の導入推進	ロボット技術の現場導入に向けた安全性確保策ルール策定	「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」策定(平成29年3月31日)	同ガイドライン改訂(平成30年3月31日)	定性
82	22	農林水産業従事者の熱中症	農林水産省	(スマート農業) 農業におけるロボット技術やICT等の導入推進	ロボット技術やICT等の情報提供イベント	スマート農業推進フォーラムの開催(平成28年7月26日)	同フォーラム開催(平成29年7月27日)	定性
83	22	農林水産業従事者の熱中症	農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業 うち先導プロジェクト	平成32年度実用化	畦畔草刈り機の試作	自律走行システムの試作	定性
84	22	農林水産業従事者の熱中症	農林水産省	林業作業中の熱中症予防対策の推進	熱中症の情報提供を行った都道府県	47都道府県	47都道府県	定量
85	22	農林水産業従事者の熱中症	農林水産省	森林作業システム高度化技術開発事業	機械開発等を実施した件数実績	3件	2件	定量
86	23	鳥獣害	農林水産省	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害対策実施隊を設置する市町村数	1,093市町村	1,154市町村	定量
87	23	鳥獣害	農林水産省	・シカによる森林被害緊急対策事業 ・森林整備事業	鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうちシカによる新たな森林被害発生面積が減少した市町村の割合	—	平成30年10月中旬頃把握予定	定量
88	23	鳥獣害	農林水産省	森林被害統計資料調査	鳥獣害防止森林区域を設定した市町村のうちシカによる新たな森林被害発生面積が減少した市町村の割合	—	平成30年10月中旬頃把握予定	定量
89	23	鳥獣害	環境省	改正鳥獣法に基づく指定管理鳥獣等事業の支援等	「ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値(北海道を除く全国)」	平成30年9月頃把握予定	—	定量
90	24	世界食料需給予測	農林水産省	世界食料需給動向等総合調査・分析関係経費うち超長期食料需給予測システム・インテグレーション事業(予測モデルの分析・設定及び開発業務)	超長期食料需給予測システムの取組状況	業務報告書	構築されたシステム、ベースライン予測	定性
91	24	世界食料需給予測	農林水産省	世界食料需給の見通し	食料需給見通しの公表	平成29年3月16日公表	平成30年3月14日公表	定性

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
92	24	世界食料需給予測	農林水産省	・世界食料需給動向等総合調査・分析関係経費うち世界食料需給等総合調査・分析関係費 ・海外における食料供給動向に関する情報の補完・強化	公表資料掲載回数	①海外食料需給レポート13回、②メールマガジン24回、③米国農務省穀物等需給報告12回、④世界の穀物需給及び価格の推移50回、⑤facebook 240回、⑥国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響12回	①海外食料需給レポート7回、②メールマガジン19回、③米国農務省穀物等需給報告12回、④世界の穀物需給及び価格の推移36回、⑤facebook240回、⑥国際的な食料需給の動向と我が国の食料供給への影響7回	定量
93	25	水環境に関する適応の基本的な施策	環境省	湖沼環境対策等推進費	新規基準等に対応する水質保全対策の手引〔仮称〕の作成（2019年度）に向けた作業	—	素案を作成	定性
94	25	水環境に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動による水環境への影響評価・適応策検討調査業務	地方自治体向けの手引きの作成（2019年度）に向けた作業	—	素案を作成	定性
95	25	水環境に関する適応の基本的な施策	環境省	水質関連情報利用基盤整備費	—	—	—	—
96	25	水環境に関する適応の基本的な施策	環境省	閉鎖性海域における気候変動の影響把握等	広域的な閉鎖性海域における環境基準達成率	平成28年度公共用水域水質測定結果 (https://www.env.go.jp/water/suiiki/index.html)	集計中	定量
97	25	水環境に関する適応の基本的な施策	国土交通省	湖沼・ダム湖における取組	水質保全対策の実施状況	—	9地方整備局 24ダムで実施	定量
98	25	水環境に関する適応の基本的な施策	国土交通省	河川における取組	水質モニタリング調査	—	9地方整備局 109水系で実施	定量
99	26	水資源に関する適応の基本的な施策	国土交通省	水資源に関する適応の基本的な施策（比較的発生頻度の高い渇水による被害を防止する対策）	平成33年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%にする	75%	76%	定量
100	26	水資源に関する適応の基本的な施策	国土交通省	水資源に関する適応の基本的な施策（比較的発生頻度の高い渇水による被害を防止する対策）	雨水利用施設の設置数	3,370施設	—	定量
101	26	水資源に関する適応の基本的な施策	国土交通省	水資源に関する適応の基本的な施策（施設の能力を上回る渇水による被害を防止する対策）	平成33年度末に多様な水源による都市用水の安定供給度を約79%にする	75%	76%	定量
102	26	水資源に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	渇水対策マニュアルの作成の推進	水道事業者等の渇水対策マニュアルの策定率（水道統計（公益社団法人日本水道協会））	平成30年9月頃把握	平成31年9月頃把握	定量
103	26	水資源に関する適応の基本的な施策	農林水産省	・農業農村整備事業 ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分）	—	—	—	—

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
104	26	水資源に関する適応の基本的な施策	農林水産省	・治山事業 ・森林整備事業 ・農山漁村地域整備交付金	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数	55.8千箇所	56.0千箇所	定量
105	26	水資源に関する適応の基本的な施策	環境省	地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究	当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数	4編/42編	5編/35編	定量
106	27	陸域生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	生物多様性国家戦略推進費	生物多様性国家戦略2012-2020に定める国別目標の関連指標の改善状況	74%	集計中	定量
107	27	陸域生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業	調査実施サイト数	308	305	定量
108	27	陸域生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業	ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値（北海道を除く全国）	平成30年9月頃把握予定	—	定量
109	27	陸域生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	特定外来生物防除等推進事業	特定外来生物の種類数	132種類	146種類	定量
110	27	陸域生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	希少種の保護増殖	「国内希少野生動物植物種の指定種数」	208	259	定量
111	27	陸域生態系に関する適応の基本的な施策	農林水産省	森林環境保全総合対策事業	世界自然遺産について適切な調査・管理が図られた地域数	4地域	4地域	定量
112	27	陸域生態系に関する適応の基本的な施策	農林水産省	保護林等の適切な保護・管理の推進	適切な保護・管理を推進した国有林野の保護林及び緑の回廊面積	1,550千ha	1,551千ha	定量
113	28	淡水生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業	調査実施サイト数	14	14	定量
114	28	淡水生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業	「ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値（北海道を除く全国）」	平成30年9月頃把握予定	—	定量
115	28	淡水生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	特定外来生物防除等推進事業	特定外来生物の種類数	132種類	146種類	定量
116	28	淡水生態系に関する適応の基本的な施策	国土交通省	河川を軸とした多様な生息・生育環境を保全・再生する生態系ネットワーク形成に向けた取組	生態系ネットワークに係る協議会の設置状況	73%	82%	定量
117	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	アジア・オセアニア重要サンゴ礁ネットワーク構築事業	—	—	—	—
118	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業	調査実施サイト数	51	50	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策 取組・事業名	指標			定量/定性
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	
119	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査	サンゴ礁の分布図整備数	—	20メッシュ	定量
120	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	特定外来生物防除等推進事業	特定外来生物の種類数	132種類	146種類	定量
121	29	沿岸生態系に関する適応の基本的な施策	農林水産省	赤潮・貧酸素水塊対策推進事業	調査を実施した海域数	14海域	14海域	定量
122	30	海洋生態系に関する適応の基本的な施策	環境省	平成29年度沖合域の生物多様性保全に係る調査分析業務	新たな海洋保護区の設定を推進する	—	—	定性
123	30	海洋生態系に関する適応の基本的な施策	農林水産省	赤潮・貧酸素水塊対策推進事業	調査を実施した海域数	14海域	14海域	定量
124	31	生物季節に関する適応の基本的な施策	環境省	生物多様性国家戦略推進費	生物多様性国家戦略2012-2020に定める国別目標の関連指標の改善状況	74%	集計中	定量
125	31	生物季節に関する適応の基本的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業	調査実施サイト数	5	5	定量
126	31	生物季節に関する適応の基本的な施策	農林水産省	森林環境保全総合対策事業	世界自然遺産について適切な調査・管理が図られた地域数	4地域	4地域	定量
127	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	モニタリングサイト1000事業	調査実施サイト数	566	572	定量
128	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動適応計画推進のための浅海域生態系現況把握調査	サンゴ礁の分布図整備数	—	20メッシュ	定量
129	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	指定管理鳥獣捕獲等事業	「ニホンジカ・イノシシの生息頭数の推定値（北海道を除く全国）」	平成30年9月頃把握予定	—	定量
130	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	希少種の保護増殖	「国内希少野生動植物種の指定種数」	208	259	定量
131	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	環境省	外来生物の防除	新たにツマアカスズメバチが確認された地域数（既に定着している対馬を除く）	1地域	1地域	定量
132	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	農林水産省	森林環境保全総合対策事業	世界自然遺産について適切な調査・管理が図られた地域数	4地域	4地域	定量
133	32	分布・個体群の変動に関する適応の基本的な施策	農林水産省	保護林等の適切な保護・管理の推進	適切な保護・管理を推進した国有林野の保護林及び緑の回廊面積	1,550千ha	1,551千ha	定量
134	33	災害リスクの評価	国土交通省	水害リスク情報の評価	最大クラスの洪水に対応した浸水想定区域図の公表	97水系	109水系	定量

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策 取組・事業名	指標			定量/定性
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	
135	33	災害リスクの評価	国土交通省	水害リスク情報の評価	大規模氾濫減災協議会の設置	186協議会	350協議会	定量
136	34	1) 比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	国土交通省	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	人口・資産集積集積地区等における河川整備計画目標相当の洪水に対する河川の整備率	(国管理) 約71.8%	集計中	定量
137	34	1) 比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	国土交通省	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	南海トラフ巨大地震・首都直下地震等の大規模地震が想定されている地域等における、水門・樋門等の自動化・遠隔操作化率	(河川) 約45%、(海岸) 約52%	河川) 約48%、(海岸) 約56%)	定量
138	34	1) 比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	国土交通省	比較的発生頻度の高い外力に対する防災対策	下水道による都市浸水対策達成率	約58%	約58%	定量
139	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ①大規模氾濫減災協議会の設置	大規模氾濫減災協議会の設置	186協議会	350協議会	定量
140	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ①大規模氾濫減災協議会の設置	堤防構造を工夫する危機管理型ハード対策	約541km	約871km	定量
141	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ①大規模氾濫減災協議会の設置	直轄河川における水害対応タイムラインの策定	657市町村	730市町村	定量
142	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ①大規模氾濫減災協議会の設置	緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信の運用	2水系	68水系	定量
143	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ②施設の運用、構造、整備手順等の工夫	大規模氾濫減災協議会の設置	186協議会	350協議会	定量
144	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ②施設の運用、構造、整備手順等の工夫	堤防構造を工夫する危機管理型ハード対策	約541km	約871km	定量
145	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ②施設の運用、構造、整備手順等の工夫	直轄河川における水害対応タイムラインの策定	657市町村	730市町村	定量
146	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ②施設の運用、構造、整備手順等の工夫	緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信の運用	2水系	68水系	定量
147	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ③まちづくり・地域づくりとの連携	ハード・ソフトを組み合わせた下水道浸水対策計画策定数	約150地区	約155地区	定量
148	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ③まちづくり・地域づくりとの連携	大規模氾濫減災協議会の設置	186協議会	350協議会	定量
149	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ③まちづくり・地域づくりとの連携	堤防構造を工夫する危機管理型ハード対策	約541km	約871km	定量
150	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ③まちづくり・地域づくりとの連携	直轄河川における水害対応タイムラインの策定	657市町村	730市町村	定量
151	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ③まちづくり・地域づくりとの連携	緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信の運用	2水系	68水系	定量

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
152	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ④避難、応急活動、業継続等のための備え	大規模氾濫減災協議会の設置	186協議会	350協議会	定量
153	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ④避難、応急活動、業継続等のための備え	堤防構造を工夫する危機管理型ハード対策	約541km	約871km	定量
154	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ④避難、応急活動、業継続等のための備え	直轄河川における水害対応タイムラインの策定	657市町村	730市町村	定量
155	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	施設の能力を上回る外力に対する減災対策 ④避難、応急活動、業継続等のための備え	緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信の運用	2水系	68水系	定量
156	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	国土交通省	災害リスク情報の提示によるまちづくり・住まい方（集約都市形成支援事業）	立地適正化計画を作成する市町村の数	100都市	142都市	定量
157	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	内閣府	社会全体としての事業継続体制の構築推進	各府省庁（内閣官房及び指定行政機関）の業務継続計画の評価実施率	100%	100%	定量
158	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	内閣府	社会全体としての事業継続体制の構築推進	地方公共団体における業務継続計画の策定率	都道府県100% 市町村41.9%	都道府県100% 市町村64.2%	定量
159	35	2) 施設の能力を上回る外力に対する減災対策	総務省	市町村における業務継続性の確保の推進	市町村における業務継続計画策定率	41.9%	64.2%	定量
160	36	3) 農業分野における対策	農林水産省	・農業農村整備事業 ・農山漁村地域整備交付金（農業農村整備分） ・多面的機能支払交付金	湛水被害等が防止される農地及び周辺地域の面積	約6.5万ha	約10.4万ha	定量
161	37	1) 港湾	国土交通省	モニタリング、影響評価、情報提供等	「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定	—	実施した	定性
162	37	1) 港湾	国土交通省	防波堤等外郭施設及び港湾機能への影響に対する適応策	港湾BCPが策定された重要港湾以上の港湾において、関係機関と連携した訓練の実施割合	39%	67%	定量
163	37	1) 港湾	国土交通省	堤外地への影響に対する適応策	「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定	—	実施した	定性
164	37	1) 港湾	国土交通省	背後地（堤内地）への影響に対する適応策	港湾における海岸保全施設の天端高を把握	実施した	引き続き取組を実施	定性
165	37	1) 港湾	国土交通省	桁下空間への影響に対する適応策	定期的に港湾（10地点）における海面水位の状況を把握	—	実施した	定性
166	38	2) 海岸	国土交通省	①災害リスクの評価と災害リスクに応じた対策	最大クラスの高潮に対応した浸水想定区域図の公表	—	2件	定量
167	38	2) 海岸	国土交通省	①災害リスクの評価と災害リスクに応じた対策	海岸保全施設の天端高を把握	実施した	引き続き取組を実施	定性
168	38	2) 海岸	国土交通省	②防護水準等を越えた超過外力への対応	最大クラスの高潮に対応した浸水想定区域図の公表	—	2件	定量
169	38	2) 海岸	国土交通省	③増大する外力に対する施策の戦略的展開	—	—	—	—
170	38	2) 海岸	国土交通省	④進行する海岸侵食への対応の強化	—	—	—	—
171	38	2) 海岸	国土交通省	⑤他分野の施策や関係者との連携等	—	—	—	—
172	39	3) 漁港・漁村・海岸防砂林	農林水産省	治山事業	適切に保全されている海岸防災林等の割合	98%	98%	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策		指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度		
173	39	3) 漁港・漁村・海岸防砂林	農林水産省	漁港・漁村	海岸保全施設設計等技術検討調査委託事業を実施する	調査委託事業を実施	調査委託事業を実施	定性	
174	40	4) 調査研究・技術開発の推進	国土交通省	調査研究・技術開発の推進	港湾における海岸保全施設の天端高を把握	実施した	引き続き取組を実施	定性	
175	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	①土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表	約53万区域	約57万区域	定量	
176	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	①土砂災害の発生頻度の増加への対策	土砂災害警戒区域の指定	約49万区域	約53万区域	定量	
177	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	②警戒避難のリードタイムが短い土砂災害への対策	土砂災害警戒情報の精度向上のための取組を実施	—	実施した	定性	
178	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	③計画規模を上回る土砂移動現象への対策	深層崩壊による被害想定について検討を実施	—	実施した	定性	
179	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	④深層崩壊等への対策	土砂災害防止法第29条に基づく緊急調査を確実に行うため、各地方整備局等において訓練を実施	—	100%	定量	
180	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	⑤不明瞭な谷地形を呈する箇所での土砂災害への対策	小規模溪流における施設の設計手法について検討を実施	—	実施した	定性	
181	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	⑥土石流が流域界を乗り越える現象への対策	火山地域で発生する土石流が尾根を乗り越える危険に関する調査要領の作成	—	調査要領を作成した	定性	
182	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	⑦流木災害への対策	平成28年改定の技術指針に基づき流木捕捉効果の高い透過構造を有する施設の整備を推進	—	実施した	定性	
183	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	⑧上流域の管理	「災害時の人工衛星活用ガイドブック（土砂災害版）」を作成	—	ガイドブックを作成した	定性	
184	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	⑨災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害警戒区域等に関する基礎調査結果の公表	約53万区域	約57万区域	定量	
185	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	⑨災害リスクを考慮した土地利用、住まい方	土砂災害警戒区域の指定	約49万区域	約53万区域	定量	
186	41	土砂災害に関する適応の基本的な施策	国土交通省	がけ地近接等危険住宅移転事業	がけ地近接等危険住宅移転事業の実績	除去（戸数）40戸、建物助成（戸数）18戸	除去（戸数）30戸、建物助成（戸数）16戸	定量	
187	42	その他（強風等）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	竜巻等突風関連情報の発表・提供及び出前講座等の普及啓発	竜巻注意情報の発表回数	372	909	定量	
188	42	その他（強風等）に関する適応の基本的な施策	内閣府	竜巻関連情報等の普及啓発	—	—	—	—	
189	42	その他（強風等）に関する適応の基本的な施策	農林水産省	・低コスト耐候性ハウスの導入 ・強い農業づくり交付金産地パワーアップ事業	低コスト耐候性ハウスの導入件数	強い農業づくり交付金：49件、産地パワーアップ事業：57件	強い農業づくり交付金：57件、産地パワーアップ事業：8件	定量	

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策 取組・事業名	指標 内容	指標		定量/定性
	番号	名称				H28年度	H29年度	
190	42	その他（強風等）に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究	当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数	14編/50編	19編/69編	定量
191	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	環境省	熱中症対策推進事業	環境省が自治体(H29年度は154自治体)を対象に実施したアンケートで暑くなる前から熱中症対策を行ったと回答した割合	98.6%	95.5%	定量
192	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究	当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数	4編/50編	13編/69編	定量
193	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	総務省	熱中症発生状況等に係る情報の提供	—	—	—	—
194	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	総務省	熱中症情報サイト等による予防のための普及啓発	—	—	—	—
195	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	文部科学省	文部科学省における熱中症の対策	熱中症の周知を行った通知発出数及び会議数	14回	10回	定量
196	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	普及啓発・注意喚起	リーフレット配布先	142箇所	144箇所	定量
197	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	普及啓発・注意喚起	Twitter発信件数	229件	101件	定量
198	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	普及啓発・注意喚起	「STOP!熱中症 クールワークキャンペーン」に係る周知用リーフレット印刷枚数（部）	100,000枚	100,000枚	定量
199	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	熱中症発生状況等に係る情報の提供	情報提供を行った（通知を発出した）民間団体の数	551団体	551団体	定量
200	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	農作業中の熱中症予防対策の推進	各都道府県等へ熱中症予防に関する情報提供（通知の発出）	平成28年6月2日発出済	平成29年6月2日発出済	定性
201	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	農業におけるロボット技術やICT等の導入推進	ロボット技術の現場導入に向けた安全性確保策ルール策定	「農業機械の自動走行に関する安全性確保ガイドライン」策定（平成29年3月31日）	同ガイドライン改訂（平成30年3月31日）	定性
202	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	農業におけるロボット技術やICT等の導入推進	ロボット技術やICT等の情報提供イベント	スマート農業推進フォーラムの開催（平成28年7月26日）	同フォーラム開催（平成29年7月27日）	定性
203	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	革新的技術開発・緊急展開事業 うち先導プロジェクト	平成32年度実用化	畦畔草刈り機の試作	自律走行システムの試作	定性
204	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	林業作業中の熱中症予防対策の推進	熱中症の情報提供を行った都道府県	47都道府県	47都道府県	定量
205	43	暑熱に関する適応の基本的な施策	農林水産省	森林作業システム高度化技術開発事業	機械開発等を実施した件数実績	3件	2件	定量
206	44	感染症に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	蚊媒介感染症対策<感染症発生動向調査>	蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針において、重点的に対策を講じる必要がある蚊媒介感染症に位置付けられたデング熱、ジカウイルス感染症及びチクングニア熱の国内感染事例	0	0	定量

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策		指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度		
207	44	感染症に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討>	気候変動の影響評価（健康-感染症）に関する文献の収集数	14件	93件	定量	
208	44	感染症に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究	当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数	0編/50編	0編/69編	定量	
209	45	その他の健康への影響に関する適応の基本的な施策	環境省	環境研究総合推進費	その他の健康への影響に関する研究の数	0	0	定量	
210	45	その他の健康への影響に関する適応の基本的な施策	国土交通省	合流式下水道緊急改善事業	合流式下水道改善率	76.2%	78.9%	定量	
211	46	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	経済産業省	気候変動適応効果可視化事業（途上国における適応分野の我が国企業の貢献可視化事業）	適応グッドプラクティスの累積事例数	9件	20件	定量	
212	46	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	国土交通省	災害に強い物流システム構築事業	地域防災計画における民間物資拠点の規定率	62%	68%	定量	
213	46	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業 <気候変動適応情報プラットフォーム>	気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトの更新回数	46回	163回	定量	
214	46	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討>	気候変動の影響評価（産業・経済活動）に関する文献の収集数	5件	18件	定量	
215	46	産業・経済活動に関する適応の基本的な施策	環境省	地球規模の気候変動リスク管理戦略の構築に関する総合的研究	当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数	2編/42編	3編/35編	定量	
216	47	金融・保険に関する適応の基本的な施策	金融庁	保険会社におけるリスク管理の高度化の促進	—	—	—	—	
217	47	金融・保険に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討>	気候変動の影響評価（金融・保険）に関する文献の収集数	0件	11件	定量	
218	48	観光業に関する適応の基本的な施策	国土交通省	ビジット・ジャパン事業	風評被害払拭のための訪日プロモーション	鉄道や道路の情報を含めた正確な情報発信、中国国際旅遊産業博覧会へ出展し九州の魅力ある観光資源のPRの他、旅行会社招請等を実施	韓国・台湾・香港・中国の旅行会社を招請し熊本での商談会及び九州全県を巡るファムトリップ事業を実施	定性	
219	48	観光業に関する適応の基本的な施策	国土交通省	観光・宿泊施設向けガイドラインの普及促進	訪日外国人旅行者に対する災害時避難誘導マニュアルの策定	九州運輸局で実施	北海道、北陸信越、関東、近畿の各運輸局で実施	定性	
220	48	観光業に関する適応の基本的な施策	国土交通省	外国人旅行者向け災害時情報提供アプリ「Safety tips」の普及促進	訪日外国人旅行者への災害時情報提供の取組	「Safety tips」の大幅な機能向上を実施	「Safety tips」の災害情報を他アプリでも提供する仕組みを試行	定性	
221	48	観光業に関する適応の基本的な施策	国土交通省	災害時の避難受入施設に関する体制強化	自治体への締結促進依頼	促進依頼を実施した	促進依頼を実施した	定性	
222	48	観光業に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討>	気候変動の影響評価（観光業）に関する文献の収集数	3件	9件	定量	
223	49	その他の影響（海外影響等）に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業<気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討>	気候変動の影響評価（その他の影響（海外影響等））に関する文献の収集数	2件	11件	定量	

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
224	49	その他の影響（海外影響等）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	北極海航路の利活用に向けた環境整備	北極海航路に係る官民連携協議会の開催数	2回	1回	定量
225	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	民間事業者による取組	—	—	—	—
226	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	災害に強い物流システム構築事業	地域防災計画における民間物資拠点の規定率	62%	68%	定量
227	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	地下駅等の浸水対策	地下駅等の浸水対策事業を推進	実施した	引き続き取組を実施	定性
228	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	海岸等保全、落石・なだれ等対策	海岸等保全、落石・なだれ等対策事業を推進	実施した	引き続き取組を実施	定性
229	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	港湾における適応策	港湾における海岸保全施設の天端高を把握	実施した	引き続き取組を実施	定性
230	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	港湾における適応策	「港湾の堤外地等における高潮リスク低減方策ガイドライン」に基づきフェーズ別高潮対応計画を策定	—	実施した	定性
231	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	港湾における適応策	港湾BCPが策定された重要港湾以上の港湾において、関係機関と連携した訓練の割合	39%	67%	定量
232	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	空港における適応策	空港における適応策を検討する	検討を実施	引き続き検討を実施	定性
233	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	安全性・信頼性の高い道路網の整備	緊急輸送道路上の橋梁の耐震化率	約77%	集計中	定量
234	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	無電柱化の推進	市街地等の幹線道路の無電柱化率	16.3%	集計中	定量
235	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	「道の駅」における防災機能の強化	「道の駅」における防災機能の強化の推進	実施した	引き続き取組を実施	定性
236	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	国土交通省	迅速な道路情報の提供、道路啓開計画	道路情報の迅速な提供、道路啓開実施のための施策の推進	実施した	引き続き取組を実施	定性

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称			取組・事業名	内容	H28年度	
237	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	警察庁	交通安全施設の整備及び信号機電源付加装置の整備等（交通安全施設等整備事業）	信号機電源付加装置の整備台数：平成27年度から平成32年度までに約2,000台	444台	701台	定量
238	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	水道の強靱化に向けた施設整備の推進	基幹管路の耐震適合率	38.7%	平成30年度中に把握	定量
239	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	迅速で適切な応急措置及び復旧が行える体制の整備	水道事業者等の風水害対策マニュアル策定率（水道統計（公益社団法人日本水道協会））	平成30年9月頃把握	平成31年9月頃把握	定量
240	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	厚生労働省	水質管理の徹底	水道事業者等の水安全計画策定率	32.4%	平成31年3月頃把握	定量
241	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業＜気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討＞	気候変動の影響評価（都市インフラ・ライフライン等）に関する文献の収集数	0件	21件	定量
242	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究	当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数	14編/50編	13編/69編	定量
243	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	環境省	平成29年度廃棄物・リサイクル分野における気候変動への適応策検討業務	—	—	—	—
244	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	地域ブロック単位での協議の場の設置箇所	7箇所	8箇所	定量
245	50	インフラ、ライフライン等に関する適応の基本的な施策	環境省	大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討・拠点整備事業	施設整備実施箇所	5箇所	5箇所	定量
246	51	文化・歴史などを感じる暮らしに関する適応の基本的な施策	国土交通省	生物季節観測	「気候変動監視レポート」によるさくらの開花・かえでの紅（黄）葉日の変動状況の公表回数	1	1	定量
247	51	文化・歴史などを感じる暮らしに関する適応の基本的な施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業＜気候変動影響評価・適応計画に関する調査・検討＞	気候変動の影響評価（文化・歴史などを感じる暮らし）に関する文献の収集数	3件	17件	定量
248	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	ライフスタイルの改善等	—	—	—	—

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
249	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	都市公園の整備及び緑地の保全	都市域における水と緑の公的空間確保量	13.3㎡/人	平成31年3月頃把握	定量
250	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	民間企業等による緑化の取組の普及推進	社会・環境貢献緑地評価システムの登録件数	73件	85件	定量
251	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	民間活力による地表面被覆の改善の推進	—	—	—	—
252	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	CASBEEの開発・普及促進	CASBEEの普及促進	申請者等向けの説明会・講習会を実施	申請者等向けの説明会・講習会を実施	定性
253	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	建築物省エネ法等に基づく住宅・建築物の省エネルギーを推進	一定の新築建築物における省エネ基準達成率	平成30年秋頃把握	平成31年度把握	定量
254	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	緑化や水の活用による地表面被覆の改善	建替え後住宅への屋上緑化導入実績	2件	0件	定量
255	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	下水処理水の再生利用施設設置や雨水貯留浸透施設の設置の拡大	—	—	—	—
256	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	道路空間の温度上昇抑制に向けた取組	道路空間の温度上昇抑制に向けた取組の推進	実施した	引き続き取組を実施	定性
257	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	道路ネットワークを賢く使い、渋滞なく快適に走行できるように、交通流対策を推進	交通流対策の推進	実施した	引き続き取組を実施	定性
258	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	次世代自動車の普及促進	新車販売に占める次世代自動車の割合	35.7%	36.7%	定量
259	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	既存の都市鉄道網を活用した連絡線の整備等	既存都市鉄道を活用した連絡線の整備等事業の推進	実施した	引き続き取組を実施	定性
260	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	地下高速鉄道ネットワークの充実	地下高速鉄道ネットワーク充実事業の推進	実施した	引き続き取組を実施	定性

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策 取組・事業名	指標			定量/定性
	番号	名称			内容	H28年度	H29年度	
261	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	貨物鉄道の旅客線化	貨物鉄道の旅客線化事業を推進	実施した	引き続き取組を実施	定性
262	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	都心直結線の整備に向けた検討の推進	都心直結線の整備に向けた調査を推進	実施した	引き続き取組を実施	定性
263	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	流通業務の総合化及び促進に関する法律に規定する総合効率化計画の認定	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	定量
264	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	流通業務の総合化及び促進に関する法律に規定する総合効率化計画の認定	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	集計中	定量
265	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	モーダルシフト等推進事業	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	定量
266	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	モーダルシフト等推進事業	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	集計中	定量
267	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	物流分野におけるCO2削減対策促進事業	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	定量
268	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	物流分野におけるCO2削減対策促進事業	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	集計中	定量
269	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	グリーン物流パートナーシップ会議	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	定量
270	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	グリーン物流パートナーシップ会議	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	集計中	定量
271	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	エコレールマークの普及	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	定量
272	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	JR貨物が取得する高性能機関車・コンテナ貨車に係る税制特例措置	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
273	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	鉄道事業における特定の事業用資産の買換等の特例措置	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	定量
274	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	鉄軌道用車両等（JR貨物が駅の構内等のコンテナ貨物の積卸の用に供するフォークリフト等を含む。）の動力源に供する軽油の免税措置	鉄道によるコンテナ貨物の輸送トンキロ	197億トンキロ	200億トンキロ	定量
275	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構の船舶共有建造制度を活用した船舶の建造促進	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	集計中	定量
276	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	エコシップ・モーダルシフト事業	内航海運による雑貨の輸送トンキロ	358億トンキロ	集計中	定量
277	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	国土交通省	ヒートアイランド監視報告	ヒートアイランド現象の観測・監視を行い、解析結果を「ヒートアイランド監視報告」で公表する。	公表した	公表した	定性
278	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	文部科学省	地球観測衛星「だいち」	高解像度土地被覆プロダクトのダウンロード数	—	—	定量
279	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	クールビズ（COOL BIZ）の実施推進	クールビズ実施率（家庭部門）	72.9%	71.5%	定量
280	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	クールビズ（COOL BIZ）の実施推進	将来の実施率の見込み量	2030年度実施率100%を目指す	2030年度実施率100%を目指す	定性
281	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	エコドライブの実施推進	エコドライブ実施率	—	—	定性
282	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	エコドライブの実施推進	将来の実施率の見込み量	2020年度実施率について乗用車20%、自家用貨物30%	2020年度実施率について乗用車20%、自家用貨物30%	定性
283	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	省エネルギー製品の導入促進	省エネ型機器購入割合	—	—	定量
						2030年度実施率について乗用車25%、自家用貨物35%	2030年度実施率について乗用車25%、自家用貨物35%	

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称			取組・事業名	内容	H28年度	
284	52	その他（暑熱による生活への影響）に関する適応の基本的な施策	環境省	熱中症予防情報の提供	暑さ指数(WBGT)提供期間中の環境省熱中症予防情報サイトのアクセス件数	1,154万件	1,213万件	定量
285	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	環境省	中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の開催	中央環境審議会地球環境部会気候変動影響評価等小委員会の開催	7回	2回	定量
286	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	気候変動の影響評価に関する文献の収集数	計202件、農林水33件、水26件、生態系53件、災害30件、健康47件、産業・生活13件	計889件、農林水293件、水74件、生態系209件、災害171件、健康93件、産業・生活49件	定量
287	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	環境省	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) シリーズによる地球環境観測事業	報道発表・イベントによる情報発信	—	4回	定量
288	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	環境省	温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)による排出量監視に向けた技術高度化事業	大都市圏における温室効果ガスモニタリング拠点整備	2地点	2地点	定量
289	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	環境省	気候変動の緩和策と適応策の統合的戦略研究	当該年度に出版した査読付き論文のうち、本施策に関する論文の数	17編/50編	22編/69編	定量
290	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	内閣府	科学技術イノベーション総合戦略等の策定	科学技術イノベーション総合戦略／統合イノベーション戦略を毎年度、公表を行う。	平成28年5月24日閣議決定	平成29年6月2日閣議決定	定性
291	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ	「統合的気候モデル高度化研究プログラム」における論文発表数	292	158	定量
292	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	文部科学省	人工衛星「だいち2号」	「だいち2号」による観測データ提供数	10,944シーン	11,732シーン	定量
293	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	文部科学省	海洋・地球環境変動研究開発	海洋環境に関する観測データの取得状況(アルゴフロートによるプロファイリング数)	6,668	6,125	定量
294	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	文部科学省	先端的融合情報科学の研究開発	先端的融合情報科学に関する論文数	88	107	定量
295	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	文部科学省	データ及びサンプルの提供・利用促進	航海・潜航データ・サンプル探索システム公開データ数	8,129	8,940	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
296	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	文部科学省	北極域研究の戦略的推進	「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	240人	240人	定量
297	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	文部科学省	北極域研究の戦略的推進	北極海の海水下観測に係る技術開発状況	小型の自律型無人潜水機(AUV)の試作機を開発し、北極海における海水下自律航走の試験観測を実施した	同自律型無人潜水機の課題である海水下における測位手法を開発し、実用化研究を推進した	定性
298	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	文部科学省	南極地域観測事業	南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類の	29	29	定量
299	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	「地球温暖化予測情報」の公表	「地球温暖化予測情報」及びそれに基づく各地域の予測情報の公表件数	1	17	定量
300	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	気候変動の観測・監視及びその公表	観測・監視結果を取りまとめ、「気候変動監視レポート」を刊行	刊行した	刊行した	定性
301	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	気候変動の観測・監視及びその公表	引き続き、陸海空を総合的に捉える観測を実施し、気象庁HP等へのデータ公表を逐次行う	—	—	定性
302	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	干渉SARによる地殻・地盤変動の監視	国土全域の面積に対する解析した面積の率	100%	100%	定量
303	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	験潮	潮位の連続観測	実施した	引き続き取組を実施	定性
304	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	GNSS連続観測システム(GEONET)	電子基準点の観測データの取得率	99.81%	99.77%	定量
305	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	海岸昇降検知センター	験潮場の観測記録データの公開	実施した	引き続き取組を実施	定性
306	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	気候変動による外力変化に関する研究	分析した気候モデルの数	1	1	定量
307	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	国土調査(土地分類基本調査)及び国土調査(水基本調査)	土地分類及び水基本調査成果の一年間の閲覧件数	206,000件	246,000件	定量

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
308	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発	論文等による成果の公表件数	59件	58件	定量
309	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	極端気象がもたらす雪氷災害の被害軽減のための技術の開発	北の道ナビ「吹雪のの視界情報」による情報提供（日平均アクセス数 ※冬期間（11月～3月））	4,145件	4,678件	定量
310	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	国内外で頻発、激化する水災害に対するリスクマネジメント支援技術の開発	公表論文数	6件	7件	定量
311	53	観測・監視・調査・研究等に関する基盤的施策	国土交通省	突発的な自然現象による土砂災害の防災・減災技術の開発	公表論文数	4件	6件	定量
312	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトの更新回数	46回	163回	定量
313	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトへの民間事業者の適応取組事例（気候リスク管理、適応ビジネス事例）を掲載。	—	気候リスク管理4件、適応ビジネス事例33件	定量
314	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	内閣府	科学技術イノベーション総合戦略等の策定	科学技術イノベーション総合戦略／統合イノベーション戦略を毎年度、公表を行う。	平成28年5月24日閣議決定	平成29年6月2日閣議決定	定性
315	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ	地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術（アプリケーション等）の数	3	1	定量
316	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ	気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数	11	11	定量
317	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	国土交通省	広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備	関係機関への速やかな空中写真の提供	99%	100%	定量
318	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	国土交通省	広域的な救援活動を支援する地理空間情報の整備	電子国土基本図を用いた災害対応の事例数（国及び地方公共団体の対策本部における利用率）	100%	100%	定量
319	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	国土交通省	国土数値情報の整備	国土数値情報のダウンロード件数	114万件	117万件	定量

整理番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
320	54	気候リスク情報等の共有と提供に関する基盤的施策	国土交通省	まちづくり・地域づくりとの連携	大規模氾濫減災協議会の設置	186協議会	350協議会	定量
321	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	気候変動の影響への適応に関する計画等を策定している都道府県・政令市の数	43	61	定量
322	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	気候変動影響評価・適応推進事業において連携している都道府県・政令市の数	11	67	定量
323	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	気候変動適応情報プラットフォームポータルサイトの更新回数	46回	163回	定量
324	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ	地球環境情報プラットフォーム構築推進プログラムにて提供された共通基盤技術(アプリケーション等)の数	3	1	定量
325	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ	気候変動適応技術社会実装プログラムにモデル自治体として参画している自治体等の数	11	11	定量
326	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	文部科学省	学校における防災教育(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)	災害安全について、指導している学校の割合	—	平成31年3月頃把握	定量
327	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	農林水産省	農林水産分野における地域の気候変動適応計画調査・分析事業	気候変動への適応に向けた将来展望(中間報告書)の作成数	2地域	9地域	定量
328	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	農林水産省	平成28年地球温暖化影響調査レポートの作成	毎年、地球温暖化影響調査レポートの公表を行う	公表済	公表済	定性
329	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	農林水産省	適応策に関する情報発信	適応策に関する情報の更新	更新済	更新済	定性
330	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	国土交通省	気候変動・防災に関する知識の普及啓発	「気候講演会」等の気象や地震・地球環境に関する知識の普及を目的としたイベントの合計開催回数	208回	195回	定量
331	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	国土交通省	日本の各地域における気候変動に関する情報の公表	各地域における気候変動に関する観測結果や将来予測を取りまとめ、公表した回数	4回	2回	定量

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
332	55	地域での適応の推進に関する基盤的施策	国土交通省	防災教育や防災知識の普及	指導計画等の共有済協議会数	—	国管理河川129協議会において指導計画等の作成を支援又は調整を開始	定量
333	56	国際的施策	環境省	気候変動影響評価・適応推進事業	二国間適応支援の対象国数	6か国	8か国	定量
334	56	国際的施策	外務省	気候変動と脆弱性リスクに関する取組	気候変動と脆弱性リスク関連イベントの参加人数	約150名	約270名	定量
335	56	国際的施策	外務省	国際協力機構（JICA）を通じた支援<小島嶼国の適応能力強化支援>	太平洋気候変動センター建設進捗	太平洋気候変動センターは平成31年6月に完成予定。	太平洋気候変動センターは平成31年6月に完成予定。	定性
336	56	国際的施策	外務省	国際協力機構（JICA）を通じた支援<小島嶼国の適応能力強化支援>	「小島嶼国向け気候変動適応戦略」研修参加者人数	12名	19名	定量
337	56	国際的施策	外務省	国際協力機構（JICA）を通じた支援<アフリカにおける干ばつレジリエンス向上支援>	干ばつ・砂漠化に関するプロジェクトにおける支援国数	アフリカの角及びサヘル地域計15カ国	同計15カ国	定量
338	56	国際的施策	外務省	緑の気候基金（GCF）を通じた支援<適応案件の採択>	GCFにおける適応案件の採択件数（累積）	17件	38件	定量
339	56	国際的施策	外務省	緑の気候基金（GCF）を通じた支援<我が国認証機関の承認>	GCFの認証機関数（累積）	48機関	59機関	定量
340	56	国際的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ	「統合的気候モデル高度化研究プログラム」における論文発表数	292	158	定量
341	56	国際的施策	文部科学省	気候変動適応戦略イニシアチブ	IPCC第6次評価報告書及び各特別報告書に関する各種会合への専門家派遣のべ人数	5人	9人	定量
342	56	国際的施策	文部科学省	海洋・地球環境変動研究開発	海洋環境に関する観測データの取得状況（アルゴフロートによるプロファイリング数）	6,668	6,125	定量
343	56	国際的施策	文部科学省	先端的融合情報科学の研究開発	先端的融合情報科学に関する論文数	88	107	定量
344	56	国際的施策	文部科学省	データ及びサンプルの提供・利用促進	航海・潜航データ・サンプル探索システム公開データ数	8,129	8,940	定量
345	56	国際的施策	文部科学省	北極域研究の戦略的推進	「北極域研究推進プロジェクト」における国際的な枠組みへの日本人研究者等の参画状況	240人	240人	定量
346	56	国際的施策	文部科学省	北極海の海水下観測に係る技術開発状況	北極海の海水下観測に係る技術開発状況	小型の自律型無人潜水機（AUV）の試作機を開発し、北極海における海水下自律航行の試験観測を実施した	同自律型無人潜水機の課題である海水下における測位手法を開発し、実用化研究を推進した	定性
347	56	国際的施策	文部科学省	南極地域観測事業	南極地域観測計画に基づき、取得し公開したデータの種類	29	29	定量
348	56	国際的施策	農林水産省	南南協力を活用した気候変動下での食料安全保障地図活用・普及支援事業	ワークショップ、研修等開催数	7回	13回	定量
349	56	国際的施策	農林水産省	IPCC総会への出席	—	—	—	—

整理 番号	施策群		府省庁名	平成29年度に実施した施策	指標			定量/定性
	番号	名称		取組・事業名	内容	H28年度	H29年度	
350	56	国際的施策	農林水産省	報告書執筆者及びスコーピング会合への出席者の輩出	農林水産分野におけるIPCC報告書執筆者	5名	8名（うち5名は前年度選出）	定量
351	56	国際的施策	農林水産省	委託プロジェクト研究：「農林水産分野における気候変動対応のための研究開発」	途上国での利用可能な乾燥ストレス耐性作物をのべ3か国以上で10系統以上開発	2ヶ国において10系統開発	2ヶ国において11系統開発	定量
352	56	国際的施策	農林水産省	・国際農業研究機関拠出金：農業生産環境の変化に適応した持続可能な農業栽培技術の開発 ・気候変動に対応した天水稲作における生産性向上システムの開発	アジアの天水稲作における年間収量を50%向上可能な栽培システムを開発し、アフリカへ展開する。	既存の栽培システムの特性評価の実施及び優良水稲の最適栽培方法の決定	アジア天水稲作地域における意思決定支援システムのプロトタイプの開発及びアフリカでの展開に向けた情報収集	定性
353	56	国際的施策	農林水産省	国際林業協力事業	本事業による、持続可能な森林経営を推進する国際協力プロジェクト件数	146件	152件	定量
354	56	国際的施策	国土交通省	VLBIによる地球規模の位置の基準の維持	国際VLBI事業（IVS）において計画された石岡VLBI観測施設での国際VLBI観測（アジア・オセアニア地域のVLBI共同観測を含む）	実施した	引き続き取組を実施	定性
355	56	国際的施策	国土交通省	水災害リスクマネジメント	成果発表件数	22件	4件	定量